

## 具体的実施計画(案)

- (1)実施期日 : 2007年11月17日(土)
- (2)実施コース: 距離にして20km以内程度 4コースの同時実施
- |                  |          |
|------------------|----------|
| 東京(日比谷公園) 千葉コース  | 蔵前橋通り経由  |
| 東京(日比谷公園) 埼玉コース  | 中山道経由    |
| 東京(日比谷公園) 神奈川コース | 国道15号線経由 |
| 東京(日比谷公園) 多摩コース  | 青梅街道経由   |
- 東京出発地: 日比谷公園内
- (3)参加人員 : 徒歩帰宅訓練 8000名 沿道支援 2000名
- (4)実行委員会: 実行委員長 遠藤幸男 労働者福祉協議会東部ブロック協議会会長  
事務局長 上原泰男 東京災害ボランティアネットワーク事務局長
- (5)事業財政 : 実行委員会での公募方式
- (6)実行体制
- 実行体制については、今後実行委員会設立後、協議・確認する
- (7)企画・実施部会の設立
- 1) 総合調整会議  
実行委員会および各部会担当者の合同会議
  - 2) 各部会設立
- |        |  |
|--------|--|
| 沿道対策   | : 地元市区町村行政との調整 / 地元市民団体・住民組織との連携・調整 / 沿道企業・団体とのAS(10ヶ所/コース)の設置調整 |
| 情報対策   | : 従来の情報対応の分析・検討 / 可能な効果的情報提供システムの検討 / TV報道との連携                   |
| 記録調査   | : 報告書の作成と社会的提案書の作成   |
| 広報     | : 実施に向けた社会環境づくり(マスコミ対策、PR、ポスター、チラシ、HPでの広報) / 協賛団体の確保 / 参加者募集     |
| 沿道支援実行 | : 当日の実行体制の確立と実施全体 / 必要資機材の確保と提供システム運営 / 安全確保全般                   |
| 財政運営   | : 協賛金管理 / 運営資金管理   |

その他の必要事項についてはその都度各担当部会で検討し総合調整会議で決定する

「巨大地震に備える 2007年首都圏統一帰宅困難者対応訓練」事務局  
東京災害ボランティアネットワーク事務局  
〒164-0011 中野区中央5-41-18 東京都生協連会館3階  
TEL03-3380-1614 FAX03-3380-1615 E-mail office@tosaibo.net

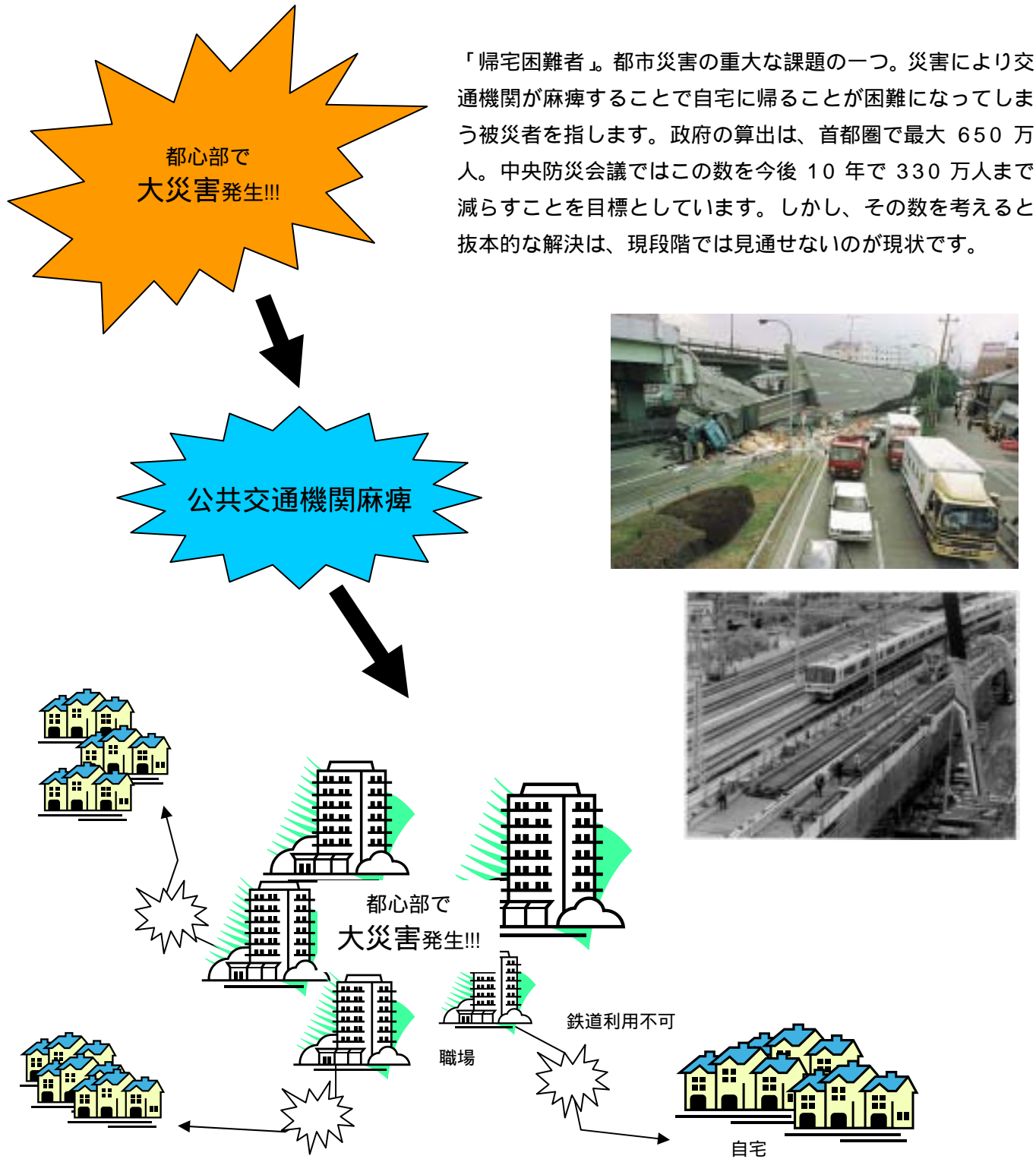
## 巨大地震に備える 2007年首都圏統一帰宅困難者対応訓練



東京災害ボランティアネットワーク

# 帰宅困難者対応訓練とは!?

## 災害時における帰宅困難者



## 訓練実施の当面の目的と長期的目標

当面の目的：帰宅困難者対応課題への具体的取り組みの全過程を通じ、関係する全ての多様な主体が信頼を持って連携・協働することを学ぶことを当面の目的とします。

長期的目標：この訓練は、対象者の多さにおいて、完成と終了を見出せない課題であります。常に検証し、新たな課題に気づき、それを実施することが求められています。その中で多様な主体の気づきがおこなわれ、災害発生時に向けた「新しい相互信頼と協働の関係を創造すること」を長期的な目標としたいと考えています。

さらに、この相互信頼と協働の関係を創造することによって、帰宅困難者課題だけではなく、首都圏の様々な災害課題への具体的取り組みを可能とする環境を創出することが可能となります。



訓練を通じてそれぞれの主体が連携することができる。特にエイドステーション設置訓練では、これまで、訓練を期に帰宅困難者課題を地域で考えるようになった地域もある。またエイドステーションは、地域の商店街・事業所・福祉施設などが参画するケースが多い。  
 写真左上：地域商店街が開設したエイドステーション  
 写真右上：事業所の駐車場を利用したエイドステーション  
 写真右下：地域の障がい者団体の協力で運営に障がい当事者が参画したエイドステーション



## 訓練の有効性と限界に関して

訓練実施による社会的効果は必ず期待されます。しかし、同時にこの訓練では解決しない問題も認識すべきです。

それは、災害発生時には、東災ボをはじめ、各主体をも含めて、帰宅困難者対応システムは、発災直後には完成しないということです。「災害が起こった時も、訓練時のようにお世話してくださる人がいる」という幻想は正しく打ち消す必要があります。それらの認識も含めて、個人のひとりひとりの災害対応力の向上が必要となります。

## ご提案

首都圏における大地震発生の可能性は高まっているといわれています。

極度に人口が集中している首都圏にあって、地震発生直後に予想される交通機関の途絶により発生する数百万人にもものぼる帰宅困難者への対応はきわめて重要な都市課題の一つとして多くの方々が認識されています。

この課題は、帰宅困難者となる当事者や、企業・学校・商業施設だけの課題ではなく、徒歩帰宅の経路となる沿道市町村や住民の課題ともいえます。

しかし、今日までの取り組みは、首都圏を対象とする広域的な課題であるにも関わらず、地域限定的な訓練となっております。その結果、数百万人が対象となっているにも関わらず、未だに多くの方々が防災直後の行動選択や、市民・企業・交通機関・行政とそれぞれ多様な主体の役割が不明確なままとなっております。

東京災害ボランティアネットワークは、上記の現状を深く認識し、今日まで取り組みを進めてまいりました。これまでの地域限定的訓練の経験をもとに、首都圏への通勤者・通学者をはじめ、多様な市民の方々を対象とする首都圏統一帰宅困難者対応訓練の実施を提案します。

### 訓練実施によって期待される社会的成果

多様な主体の方々によって具体的に実施されるこの訓練を通じて、多くの市民各層の中に防災意識の向上を呼びかけ、市民・企業・行政等多様な主体の連携と役割の分担を含めて、改めて、災害発生時の帰宅困難者課題を認識し、今後の具体的対応を進める重要な機会となることが期待される



帰宅困難者課題は、様々な主体にとって非常に重要な課題となっている。当事者となる通勤者・通学者はもとより、企業・行政、そして地域住民にとっても深刻な課題のひとつだ

これまでの訓練では、本当に多くの方が参加した。特に徒歩帰宅訓練では、長い距離を知らない同士が歩くことによって、それぞれの災害時の不安を語り合うことも少なくない



## 徒歩帰宅訓練

大災害時、公共交通機関が麻痺し、職場や学校などの外出先から自宅へ帰ることが困難になることが予想されます。家族の安否確認、自宅の被害確認が取れず、安全に自宅に帰ることを想定した徒歩帰宅訓練を実施します。



2005年度に東京災害ボランティアネットワークが実施した徒歩帰宅訓練の概要。帰宅困難者の定義は「20km以上自宅から離れてしまい、徒歩での帰宅が困難な方」となっている。その定義からすると、20km以内の徒歩帰宅は、帰宅困難者対応ではないのだが…。



大人から子どもまで、多くの方が参加できる訓練となっている



徒歩帰宅訓練は、体験訓練という要素だけではなく、沿道周辺の住民の方々や通り沿いの方々に対するアピールという要素も持つ

<帰宅困難者が帰宅せずにその場に留まるための条件>

家族の安否確認  
「いつ帰れる」の担保

災害時、沿道には危険が一杯。慌てて徒歩帰宅するのではなく、その場に留まり、地域の手助けをすることが求められています。しかし…

## 帰宅困難者対応における沿道支援訓練

- ・エイドステーション(帰宅支援ステーション)の設置
- ・帰宅困難者への情報発信支援

エイドステーション(帰宅支援ステーション)のイメージ

場 所：公園、事業所駐車場などのオープンスペース

事業所内、都立高校、コンビニ、ガソリンスタンドなどの建物

(なお、都立高校・コンビニ・ガソリンスタンドは都と協定を結んでいる)



都内の通りある帰宅支援道路に  
沿いにある施設は、エイドステ  
ーション(帰宅支援ステーション)  
になる可能性がある



ガソリンスタンドやコンビニは  
独自に行政と協定を結び災害時  
に帰宅支援ステーションになる

- |         |                 |
|---------|-----------------|
| 機 能：休憩  | 帰宅困難者が体を休めるスペース |
| 給水・給食   | 水・食料の補給         |
| トイレ貸し出し | トイレの供給          |
| 情報提供    | 沿道情報の収集と発信      |



休憩や給水・給食は  
もちろんのこと、情  
報提供もエイドス  
テーションの大き  
な機能といえる



阪神・淡路大震災時、代替バスに向か  
う被災者たち。首都圏で大災害があっ  
た場合は、写真同様に沿道は多くの市  
民で溢れる可能性が高い

担い手：地域住民  
事業所従業員、他

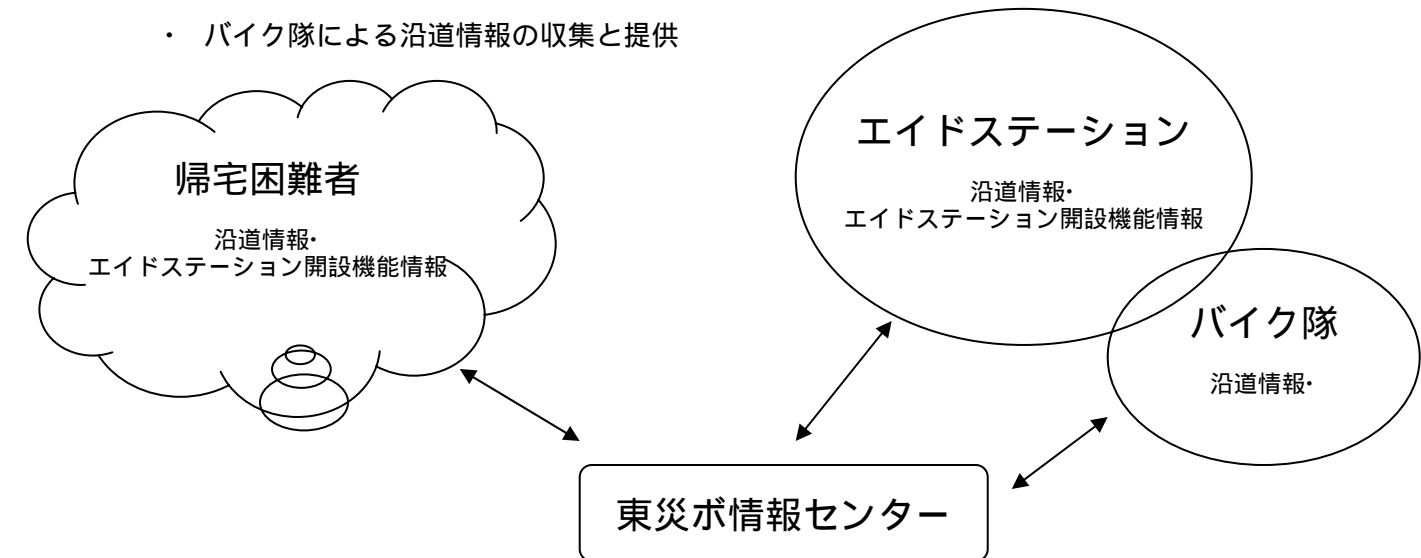


沿道支援の担い手は地域住民や事業所の従  
業員といった「専門家ではなく普通の人」に  
なる可能性が高い。

## 情報収集・発信訓練

帰宅困難者への情報提供は、帰宅困難者対応においても、非常に重要な課題です。これまでの訓練では、事前にパソコンや情報伝達員をエイドステーションに派遣し、情報収集・発信をおこなっていました。

- ・携帯電話のポケット通信を利用した情報提供
- ・エイドステーションによる近距離沿道情報提供
- ・バイク隊による沿道情報の収集と提供



携帯電話のメール情報。各エイドステーシ  
ョンや徒歩帰宅者からの情報をもとに、エ  
イドステーションの設置情報や沿道情報  
を配信している。



エイドステーションではアナログな紙を使っ  
た沿道情報次エイドステーションまでの短  
い沿道情報が記載されている



沿道情報は、エイドステーションや徒歩帰  
宅者だけではなく、バイク隊からも提供さ  
れている